

石炭火力を巡る国際動向

なぜ日本はCOP25で批判されたか

2019.12.23

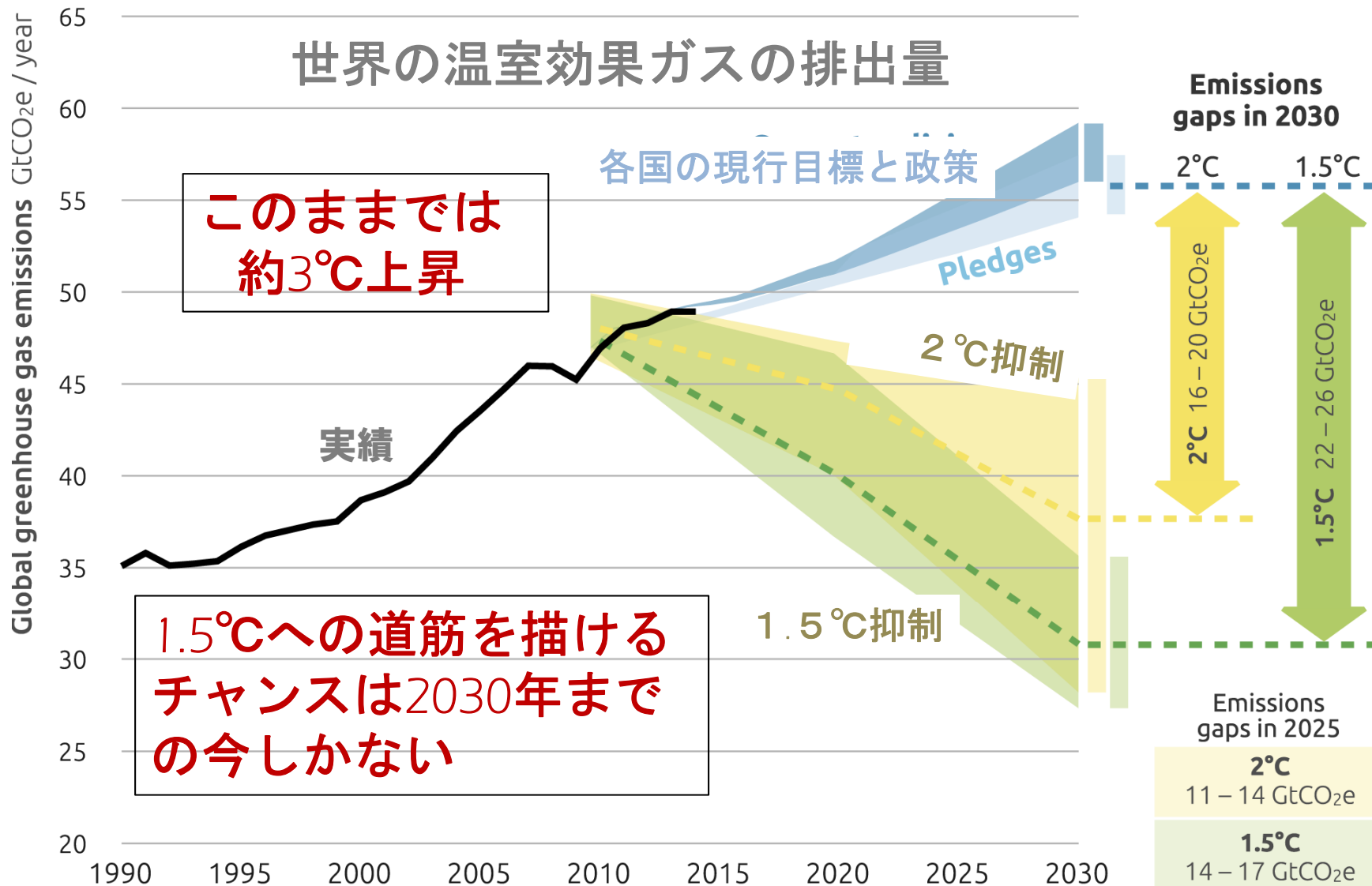
平田仁子 Kimiko Hirata
気候ネットワーク 国際ディレクター
CAN Japan 代表
CAN International 理事
khirata@kiconet.org







パリ協定1.5℃の選択肢は あと10年で失われる



国連事務総長の呼びかけ
“1.5℃目標達成を前提に**行動**を引き上げを”

CLIMATE ACTION SUMMIT 2019   A RACE WE CAN WIN

- ・ 2030年までに温室効果ガスを45%削減
- ・ 2050年に実質ゼロ
- ・ 2020年までに新規の石炭火力発電を中止



日本はCOP25でも、この要請に応えられず



アントニオ・グテレス
国連事務総長

国内では15基の石炭火力発電所の建設が進行中 気候変動対策と全く逆行

2012年以降の石炭火力新設計画
50基（2323.3万kW）

進行中の計画22基（1328.1万kW）

（2019/10現在）

- 運転開始... 15（301.2万kW）
- 建設中... 15（866.9万kW）
- アセス中/完了... 5（261.2万kW）
- 計画中 ... 2（200.0万kW）
- 運転中止・廃止... 13（703.0万kW）

2020年オリンピック東京大会では約
300万トンのCO₂を排出。
同じ2020年に運転開始する石炭火力
発電所はその4倍以上（年間1341万
トン）のCO₂排出が追加排出！



出典：気候ネットワーク作成 <http://sekitan.jp/>

日本の海外の石炭火力への公的支援額は 中国に次いで2位

少なくとも5900億円の公的資金が海外の石炭採掘・石炭火力発電に拠出（2016-2017の1年間）

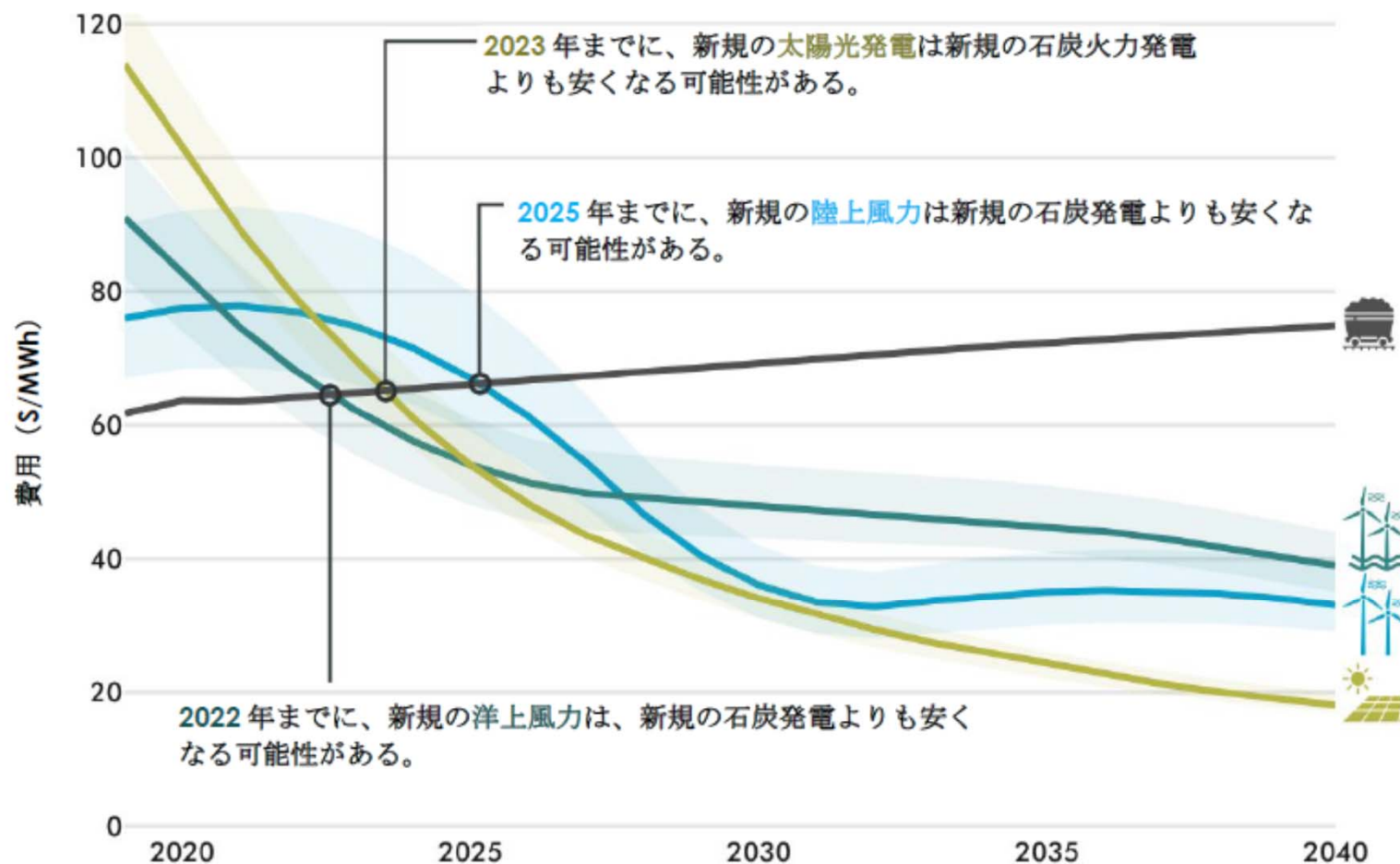
国際協力機構（JICA）・国際協力銀行（JBIC）・日本貿易保険（NEXI）は引き続き石炭火力への支援を継続。同様に民間の金融機関・投資家も。



Japan's public finance institutions are still **among the world's largest providers** for coal-fired power plants



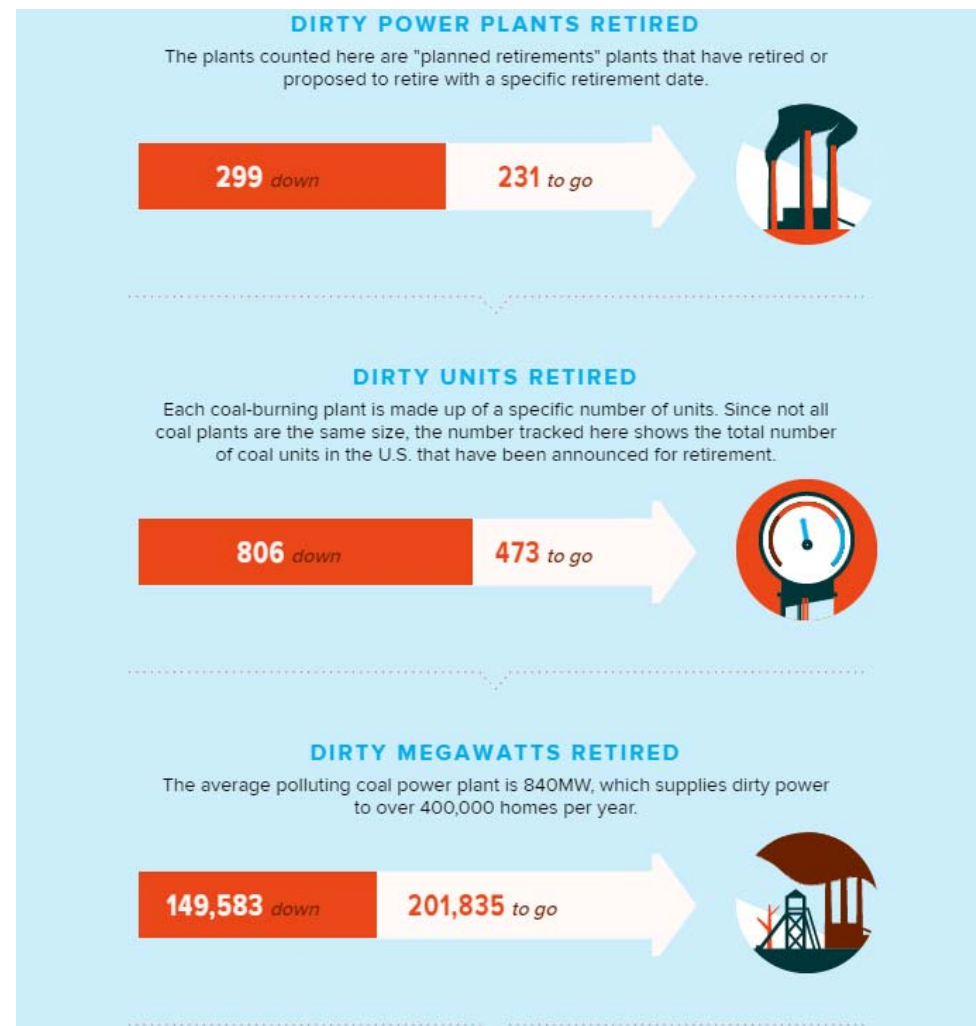
日本でも再エネのコストが低下 近年中に石炭火力のコストと逆転し座礁資産化



建設中でも中止を検討することが、将来の座礁資産化・消費者負担増の回避になる。CCUSはコスト面・時間軸から解にならない

世界の石炭動向

アメリカのシェラクラブのBeyond Coal



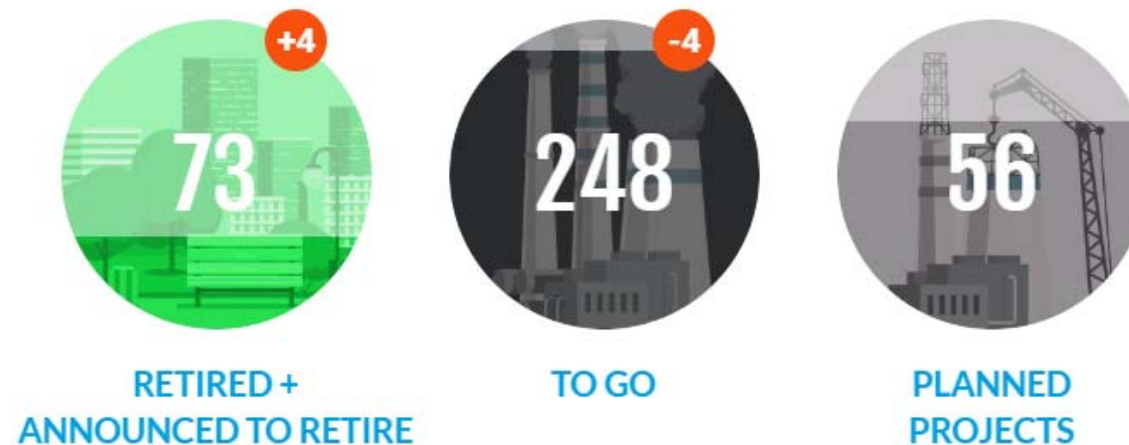
世界の石炭動向



ヨーロッパのBeyond Coal

EUROPEAN COAL PLANT COUNTDOWN

How many of Europe's coal plants have retired since January 2016, and how many are left to go?



[FIND OUT MORE](#)

世界の石炭動向

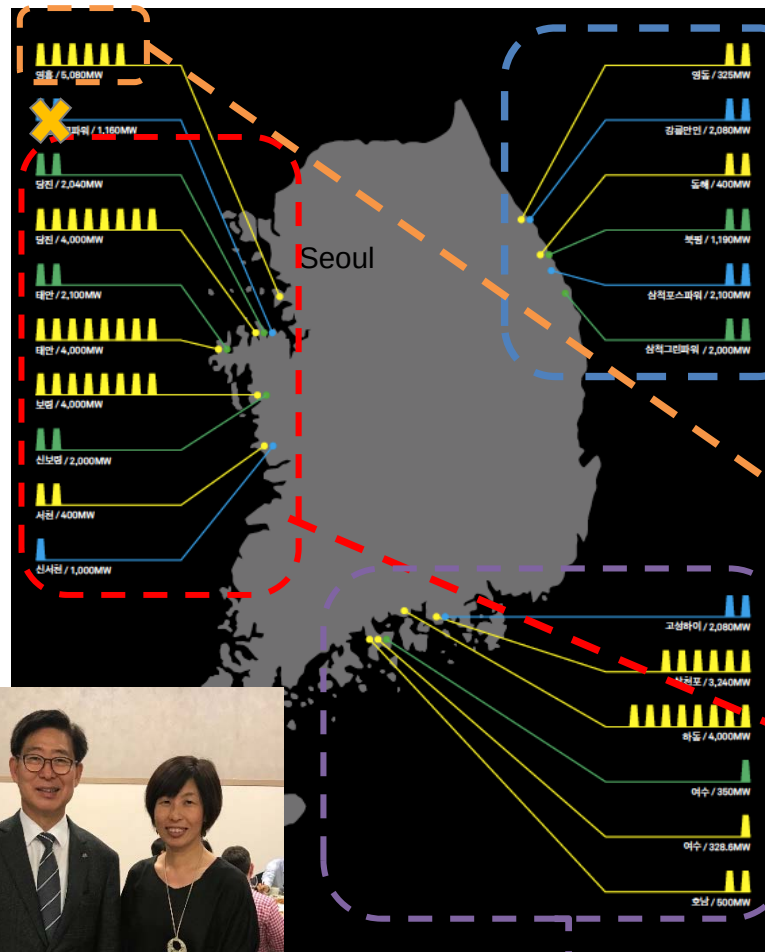


オーストラリアのBeyond Coal



世界の石炭動向

韓国のBeyond Coal(2020.7予定)



National Groups

- Steering Group: SFOC, KFEM, Green Korea, GSCC
- Others involved: Energy Transition Forum, Greenpeace, KOSIF, Youth Climate Action Group

Gangwon Province

19% of coal capacity (8,000 MW)
Green Korea, SFOC

Incheon Municipality

- 12% of coal capacity (5,000 MW)
- ?

Chungnam Province

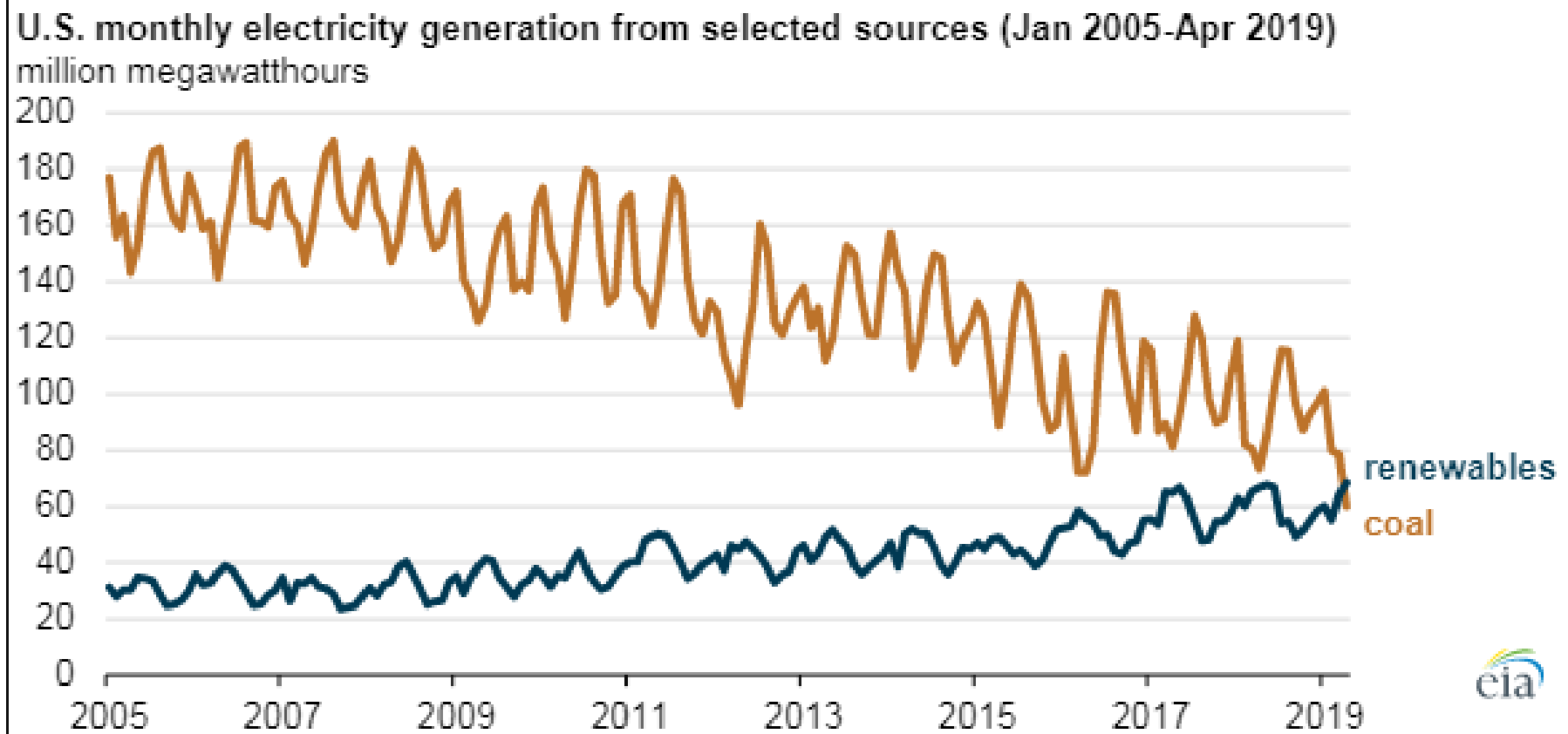
- 45% of coal capacity (19,000 MW)
- KFEM Chungnam, SFOC

Gyeongnam Province

- 23% of coal capacity (9,500 MW)
- KFEM Gyeongnam, SFOC

世界の石炭動向

2019年、アメリカでは、再エネが石炭発電量を超えた



世界の石炭動向

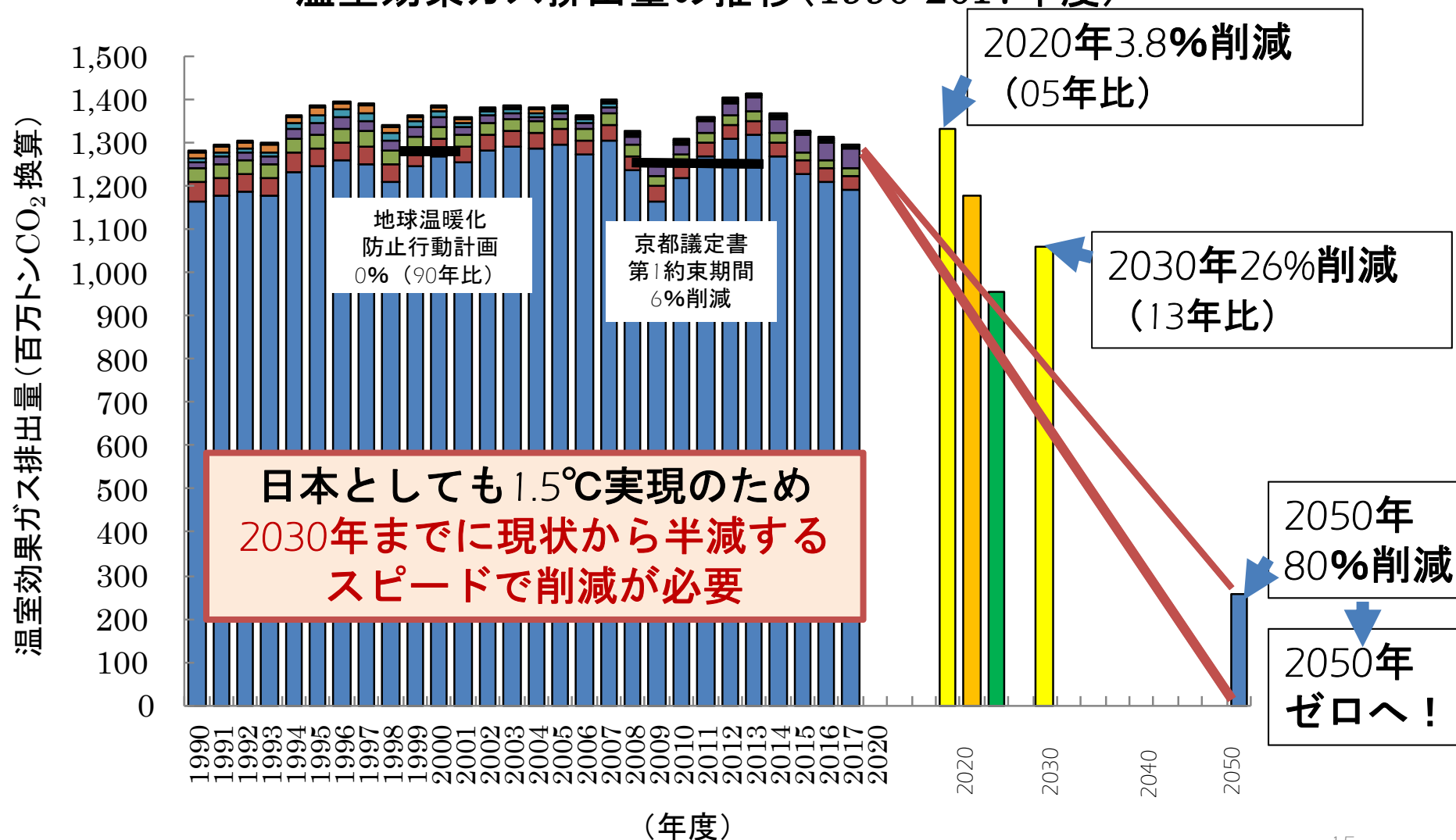
PPCA：脱石炭国際連盟

石炭火力の全廃方針を決めた33政府・27の都市

国	地方自治体
カナダ、イギリス、 オーストラリア、アンゴラ、 ベルギー、コスタリカ、 デンマーク、エルサルバドル、 エチオピア、フィジー、 ドイツ 、 ギリシャ 、アイルランド、イス ラエル、イタリア、ラトビア、 リヒテンシュタイン、リトアニ ア、ルクセンブルグ、マーシャ ル諸島、メキシコ、 オランダ、ニュージーランド、 ニウエ、ポルトガル、セネガル、 スロヴァキア 、スウェーデン、 イス、ツバル、バヌアツ	オーストラリア首都特別地域、 加アルバータ州 加ブリティッシュコロンビア州、 バレアリック島政府（スペイン）、 米カリフォルニア州、 忠清南道（韓国） 、 米コネチカット州、米ハワイ州、 米ホノルル市、 イロコスノルテ州（フィリピン） 、 豪メルボルン市、米ミネソタ州、 米ロサンゼルス州、 東ネグロス州（フィリピン） 、 米ニュージャージー州、米ニューヨーク州、 加オンタリオ州、米オレゴン州、 プエルトリコ、米ケベック州、 蘭ロッテルダム市、英スコットランド政府、 豪シドニー市、 新北市（台湾） 、 加バンクーバー市、英ウェールズ政府、 米ワシントン州

日本の温室効果ガス排出：減少傾向 しかしなおその水準・目標は全く不十分

温室効果ガス排出量の推移(1990-2017年度)



脱炭素化への取り組みの中核は石炭

- 3つの重要なコミットメント

- (1) 2050年ネットゼロ

- Carbon Neutrality Coalitionに参加した。ならば2050年ネットゼロにも約束しよう

- (2) 石炭火力の新規中止と、2030年フェーズアウト（ゼロ）

- 新規建設を中止する緊急対策＋既存の廃止計画の策定

- (3) 再エネ100%（＝脱原発）

- 宣言・シナリオ・政策

これらに伴う仕事・雇用の公正な移行のための戦略